

【令和7年度】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査【都道府県対象】

(調査実施)総務省地域力創造グループ地域振興室

回答の入力方法・注意事項

<input type="text"/>	この色のセルに文字や数値を直接入力、又はドロップダウンメニューのリストから回答を選択します。
⇒ <input type="text"/>	選択肢を選ぶ設問では、単数回答の場合は選択肢、複数回答の場合は選択肢左(・右)のセルに○をドロップダウンリストで選択します。
<input type="text"/>	ドロップダウンから選択する場合は、セルをクリックしてから右のメニューボタンをクリックします。
回答を削除したい時は、Delキーを押してください(ドロップダウンの場合も同様)。	

※セルの色の変更、セルの統合や統合したセルの解除、行や列の挿入(追加)・削除を行わないようにしてください。

※入力欄を広げたい場合は、お手数おかけしますが、行の高さを広げてください。(ご返送にあたり、改ページのずれは気にしないでください)

本調査は、地域運営組織の設立・運営(活動、組織運営)に関わる都道府県の取組実態を把握するために実施します。

※市区町村・地域運営組織に対しては、別途調査を行いますので、本調査票については、市区町村への照会を行わず、現状の貴都道府県としての立場でご回答ください。

地域運営組織(RMO)とは

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※詳細は別紙をご覧ください。

1. 回答者属性

問1 貴都道府県名、担当部署、連絡先をご記入ください。

都道府県名	<input type="text"/>
担当部署名	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
Eメールアドレス(組織)	<input type="text"/>

パート1 : おわり

2. 地域運営組織の政策上の位置づけ

問2 貴都道府県では、地域運営組織を育成・支援することについて、政策上に位置づけていますか。(あてはまるもの全てに○)

<input type="checkbox"/>	1. 条例に位置付けている	(条例名を下記の回答欄に記載してください)
<input type="checkbox"/>	2. 総合計画(基本構想、基本計画)に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	3. 分野別計画に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	4. 補助金等の要綱に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	5. 事務分掌に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	6. 地域運営組織に関わる指標(数値目標)を設定している	
<input type="checkbox"/>	7. その他に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	8. 特に位置づけはない	
「1. 条例」の場合、条例名を記載		<input type="text"/>
「7. その他」の場合、具体的に		<input type="text"/>

問3 貴都道府県では、地域運営組織との関係をどのように考えていますか。

<input type="checkbox"/>	1. 地方公共団体の依頼に基づき、地域における施策を補助する関係	
<input type="checkbox"/>	2. 地方公共団体と対等な立場で地域課題を立案し実行していくパートナーとしての関係	
<input type="checkbox"/>	3. 民間組織としての立場を尊重し、支援制度に基づき、必要に応じて支援を行う関係	
<input type="checkbox"/>	4. 民間組織としての立場を尊重し、積極的には関係を構築しておらず、特に支援を行うことを予定していない関係	
<input type="checkbox"/>	5. その他	
<input type="checkbox"/>	6. 特にない	
「5. その他」の場合、具体的に		<input type="text"/>

問4 多様な主体（地域運営組織を含む地域団体、NPO、事業者、行政等）による地域課題解決の取り組みを促進するためのビジョン・計画・指針等（以下、ビジョン等という）の策定状況についてお聞きます。

問4-1 貴都道府県では、多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進するためのビジョン等を策定していますか。（あてはまるもの全てに○）

1. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進することを主テーマとするビジョン等を策定している	⇒ビジョン名を記入後、問4-2へ
2. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進することを含むビジョン等を策定している	⇒ビジョン名を記入後、問5へ
3. その他	⇒問5へ
4. 該当するビジョン等は策定していない	⇒問5へ
「1」「2」の場合、ビジョン名称を記入	
「3. その他」の場合、具体的に	

問4-2 ビジョン等を策定した後、見直し（改訂等）をしていますか。

1. 見直しをしている
2. 見直しはしていない（今後見直す予定である）
3. 見直しはしていない（ビジョン等を新たに策定した後、最初の計画期間の途中であるため）
4. 見直しは予定していない
5. その他
「5. その他」の場合、具体的に

パート2：おわり

3. 地域運営組織の活性化に関わる取り組み状況

問5 貴都道府県では、都道府県内の市区町村における地域運営組織の設立状況をどの程度把握していますか。

1. 貴都道府県内の全ての市区町村での設立状況を把握している
2. 貴都道府県内の7割以上の市区町村での設立状況を把握している
3. 貴都道府県内の3割～7割の市区町村での設立状況を把握している
4. 貴都道府県内の3割未満の市区町村での設立状況を把握している
5. 把握していない

問6 地域運営組織の設立・運営（活動、組織運営）の支援にあたって、貴都道府県と市区町村との関係性について、お教えてください。

1. 都道府県と市区町村が連携し、それぞれの役割に応じた支援を行う関係	⇒問7～問16へ
2. 市区町村とは連携せず都道府県として独自に支援を行う関係	⇒問7～問16へ
3. 市区町村が進める取り組みを都道府県が支援する関係	⇒問7～問16へ
4. 都道府県としての支援は今のところ行っていない	⇒問17へ

問7 問6で「1～3」とお答えいただいた団体にお聞きます。貴都道府県の支援内容についてお教えてください。

1. 設立・運営支援の双方
2. 主に設立支援
3. 主に運営支援（活動、組織運営）

問8 問6で「1～3」とお答えいただいた団体にお聞きます。貴都道府県の支援対象についてお教えてください。（あてはまるもの全てに○）

1. 地域運営組織に対する直接支援を行っている
2. 地域運営組織の設立・運営を支援している市区町村（行政）に対する支援を行っている
3. 地域運営組織の設立・運営を支援している中間支援者に対する支援を行っている

問9 問6で「1～3」とお答えいただいた団体にお聞きます。RMO支援にあたって、出先機関（例：●●地域振興局）との連携状況をお聞かせください。

1. RMO支援は出先機関の担当業務であり、よく連携している
2. RMO支援は出先機関の担当業務であるが、連携はあまりしていない
3. RMO支援は出先機関の担当業務ではないが、必要に応じて連携している
4. RMO支援は出先機関の担当業務ではなく、出先機関との連携はほとんどない
5. その他
6. 出先機関がない
「5. その他」の場合、具体的に

問10 問6で「1～3」とお答えいただいた団体にお聞きします。類似施策の担当部署との連携状況をお聞かせください。(各項目1つずつ選択)

類似施策①_農村RMO

	1. RMO支援と同じ部署が担当している 2. RMO支援とは別の部署が担当しているが、よく連携している。 3. RMO支援とは別の部署が担当しており、連携はあまりしていない 4. その他
	「4. その他」の場合、具体的に

類似施策②_「小さな拠点」の形成

	1. RMO支援と同じ部署が担当している 2. RMO支援とは別の部署が担当しているが、よく連携している。 3. RMO支援とは別の部署が担当しており、連携はあまりしていない 4. その他
	「4. その他」の場合、具体的に

問11 問6で「1～3」とお答えいただいた団体にお聞きします。県下の市区町村のRMO担当課との連携状況についてお聞かせください。

	1. 都道府県と市区町村の双方が、互いに連絡（相談・情報共有）を取り合っている ⇒問12へ 2. 市区町村からの連絡を受けることが時々あるが、都道府県から連絡することはあまりない ⇒問12へ 3. 都道府県から市区町村に連絡をとることは時々あるが、市町村からの連絡はあまりない ⇒問13へ 4. 都道府県と市区町村が連絡を取ることはほとんどない ⇒問13へ 5. その他 ⇒問13へ
	「5. その他」の場合、具体的に

問12 問11で「1～2」とお答えいただいた団体にお聞きします。市町村からの相談・支援依頼の内容をお聞かせください。(あてはまるもの全てに○)

	1. RMOの設立支援
	2. RMOの運営支援
	3. 国による支援制度（地方交付税措置等）
	4. 都道府県による支援制度
	5. 市町村におけるRMO認定制度等の作成
	6. その他
	「5. その他」の場合、具体的に

問13 問6で「1～3」とお答えいただいた団体にお聞きします。都道府県・市町村・中間支援者等が連携・協力してRMO支援を行うプラットフォームの形成状況についてお聞かせください。

※プラットフォームとは、関係主体が連携・交流する情報交換、ネットワークづくりの場です。

	1. 形成しており、うまく機能している ⇒問14、問15、問16へ 2. 形成しているが、あまり機能していない ⇒問14、問15へ 3. これから形成する予定である ⇒問17へ 4. 形成しておらず、今後形成する予定もない ⇒問17へ
--	--

問14 問13で「1～2」とお答えいただいた団体にお聞きします。プラットフォームの概要についてお聞かせください。

プラットフォームの名称	構成主体 (あてはまるもの全てに○)
	1. 都道府県
	2. 市区町村
	3. 中間支援者
	4. RMO
	5. その他
	「5. その他」の場合、具体的に

問15 問13で「1～2」とお答えいただいた団体にお聞きします。プラットフォームの活動内容について、お聞かせください。（あてはまるもの全てに○）

<input type="checkbox"/>	1. 関係主体のネットワークづくり
<input type="checkbox"/>	2. 交流・意見交換
<input type="checkbox"/>	3. 行政職員向けの研修
<input type="checkbox"/>	4. 中間支援者向けの研修
<input type="checkbox"/>	5. 地域づくり支援者向けのサポートツール開発
<input type="checkbox"/>	6. 外部人材活用の支援（関係人口、大学・企業連携等）
<input type="checkbox"/>	7. 専門家による助言支援
<input type="checkbox"/>	8. その他
「8. その他」の場合、具体的に	

問16 問13で「1 形成しており、うまく機能している」とお答えいただいた団体にお聞きします。プラットフォームが機能するために工夫している点や、RMO支援への効果について、お聞かせください。

パート3：おわり

4. 地域運営組織に対する財政的支援

問17 貴都道府県として予算措置を行って、地域運営組織の設立または運営に関する財政的支援(補助金・助成金等の交付)を行っていますか。（あてはまるもの全てに○）

<input type="checkbox"/>	1. 地域運営組織に対する財政的支援を直接行っている	⇒問18へ
<input type="checkbox"/>	2. 地域運営組織の設立・運営を支援している市区町村(行政)に対する財政的支援を行っている	⇒問18へ
<input type="checkbox"/>	3. 地域運営組織の設立・運営を支援している中間支援者に対する財政的支援を行っている	⇒問18へ
<input type="checkbox"/>	4. 上記(1～3)に該当する財政的支援は行っていない（過去に財政的支援をしていたことがある）	⇒問19へ
<input type="checkbox"/>	5. 上記(1～3)に該当する財政的支援は行っていない（過去にも財政的支援をしていない）	⇒問19へ

問18 前問で「1～3」とお答えいただいた団体にお聞きします。具体的な財政的支援の内容をお教えてください。また、特に効果が高いと考える支援策を選択してください。（複数回答）

※別シートの解答欄より、ご回答ください※

事業名	概要	支援対象	支援開始年度	R5年度決算額(千円)	うち、一般財源(千円)	うち、地域運営組織への支援分(R5年度決算額に占める割合)	R7年度予算額(千円)	うち、一般財源(千円)	特に効果的なものに○(複数選択)
(記入例) 設立モデル事業	設立に要する費用を補助	地域運営組織	H30	5,000	3,000	100%	3,000	3,000	○
別シートの解答欄より、ご回答ください									

パート4：おわり

5. 地域運営組織に対する非財政的支援

問19 貴都道府県が行う、地域運営組織（地域運営組織のみに限らず他の地域支援を含む）の設立または運営に関する非財政的支援策として実施しているもの（過去及び現在）についてすべて選択してください。（**あてはまるもの全てに○**）
また、特に効果が高いと考える支援策を選択してください。（**あてはまるもの全てに○**）

		過去に実施	現在実施	
		過去実施しているもの全てに○	現在実施しているもの全てに○	特に効果的なものに○ (複数選択)
直接的支援	1 マニュアル提供			
	2 事例情報の提供 (問20-1のご回答をお願いします)			
	3 モデル的な設立支援 (問20-2のご回答をお願いします)			
	4 モデル的な運営支援			
	5 研修の開催 (問20-4のご回答をお願いします)			
	6 アドバイザーの派遣 (問20-3のご回答をお願いします)			
	7 交流会の開催			
	8 支援ポータル(w e b)の運営			
	9 職員（正規職員・非正規職員）による兼業または副業による組織の事務局運営の支援			
	10 その他			
間接的支援	11 市区町村における制度設計の支援			
	12 市区町村職員に対する研修 (問20-4のご回答をお願いします)			
	13 中間支援者の職員に対する研修 (問20-4のご回答をお願いします)			
	14 支援人材(市区町村職員、中間支援者)からの相談対応・情報提供			
	15 市区町村が行う支援人材確保の支援			
	16 その他			
体制整備	17 関連条例・計画・ビジョン等の作成			
	18 庁内関係職員の交流機会等の確保			
	19 エリア毎の支援担当職員の配置			
	20 その他			
その他	21 その他			
	22 非財政的支援を実施していない			

※直接的支援:地域運営組織を支援対象とする支援策

間接的支援:地域運営組織に対する支援を行っている市区町村や中間支援者等を対象とする支援策

問20 非財政的支援の設問の回答で「実施している」ものについて、概要をお聞かせください。

問20-1 問19で「2 事例情報の提供」を実施している団体にお聞きます。事例情報の提供概要についてお聞かせください。

事例情報の提供（R 4～6年度に作成したもの）

事例集等の名称	提供方法 (複数選択)	URL (インターネット公開の場合)
	1. インターネットで公開	
	2. 必要な方に配布	
	3. その他	
「3. その他」の場合、具体的に		

問20-2 問19で「3 モデル的な設立支援」を実施している団体にお聞きします。未設立地域におけるRMOの設立支援の制度概要をお聞かせください。（財政的支援、非財政的支援とも）

制度名	制度概要（支援内容）	利用実績（令和6年度）

問20-3 問19で「6 アドバイザーの派遣」を実施している団体にお聞きします。アドバイザー派遣制度の概要についてお聞かせください。

アドバイザー派遣制度の概要（R6年度）

制度名	アドバイザーの役割	アドバイザーの人数	派遣回数（令和6年度）

問20-4 問19で「5 研修の開催」「11市区町村職員に対する研修」「12 中間支援者の職員に対する研修」の何れかを実施している団体にお聞きします。中間支援者による研修開催の概要についてお聞かせください。

中間支援者による研修開催の概要（R6年度）

研修名	研修内容	講師（中間支援者）の名称	研修対象者（複数選択）			
			1. RMO関係者	2. 市区町村職員	3. 中間支援者	4. その他
「4. その他」の場合、具体的に						

問21 問19で実施していると回答された具体的な非財政的支援の内容をお教えてください。また、特に効果が高いと考える支援策を選択してください。（複数回答）

※別シートの解答欄より、ご回答ください

※「該当番号」は、事業毎に、問19の選択肢「1～21」から最も近いものを1つ選びご回答ください。

該当番号	事業名	概要	支援対象	支援開始年度	R5年度決算額（千円）	うち、一般財源（千円）	うち、地域運営組織への支援分（R5年度決算額に占める割合）	R7年度予算額（千円）	うち、一般財源（千円）	特に効果的なものに○（複数選択）
(記入例) 6	〇〇アドバイザー派遣	アドバイザーを派遣	地域運営組織	H28	3,000	2,000	50%	3,000	2,000	○
別シートの解答欄より、ご回答ください										

（全ての団体にご回答下さい）

問22 いわゆる関係人口（「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様にかかわる人々）と、地域運営組織とのマッチング支援（関係人口の人々に、地域運営組織の活動を手伝っていただくことを支援するような取り組み（例：高知県の「いこうち！」））の実施状況についてお聞きします。

参考：いこうち！HP <https://kochi-iju.jp/event/ikochi.html>

問22-1 いわゆる関係人口と地域運営組織とのマッチング支援に取り組んでいますか。

1. 取り組んでいる	⇒問22-2へ
2. 今後取り組む予定である	⇒問23へ

問22-2 いわゆる関係人口と地域運営組織とのマッチング支援の活動について、具体的にご記入ください。

事業名	事業概要（支援内容）	マッチングの事例

パート5：おわり

6. 地域運営組織の活性化に向けての中間支援者による支援の活用状況

問23 地域運営組織の活性化に向けて、中間支援者による支援を活用しているものについてすべて選択してください。（過去3年以内）
また、特に効果が高いと考える中間支援者による支援を選択してください。（あてはまるもの全てに○）

※中間支援者とは、地域運営組織の形成・活動を支援する第三者であり、個人や法人など様々な主体が想定されます。

団体例：公益法人、NPO、企業、市民活動支援センター、大学ゼミ等（今回の調査では社会福祉協議会は除いてください。）

個人例：学識経験者、行政職員OB、先進的な地域運営組織のリーダー、ファシリテーター等

なお、地域運営組織担当部署の行政職員や地域担当職員による支援、地域おこし協力隊、復興支援員等による支援は含みません。

中間支援者の支援の対象	中間支援者による支援の内容	実施しているもの 全てに○	特に効果的なもの に○ (複数選択)
貴都道府県に対する支援	1 貴都道府県職員の研修		
	2 貴都道府県が策定するビジョン・計画・指針等の作成支援		
	3 貴都道府県の地域運営組織の支援制度の構築支援		
	4 貴都道府県の地域運営組織の支援制度の運用支援（審査員等）		
	5 その他		
貴都道府県内の市区町村に対する支援	6 市区町村職員の研修（貴都道府県の依頼に基づき中間支援者が実施）		
	7 市区町村が策定するビジョン・計画・指針等の作成支援（同上）		
	8 市区町村の地域運営組織の支援制度の構築（同上）		
	9 市区町村の地域運営組織の支援制度の運用（審査員等）（同上）		
貴都道府県内の地域運営組織の未設立地域に対する支援	10 その他		
	11 未設立地域の住民に対する研修（貴都道府県の依頼に基づき中間支援者が実施）		
	12 個別地域における地域運営組織の設立支援（同上）		
貴都道府県内の地域運営組織に対する支援	13 その他		
	14 活動エリアの住民に対する研修（貴都道府県の依頼に基づき中間支援者が実施）		
	15 活動エリアのまちづくりビジョン等の策定支援（同上）		
	16 個別の地域運営組織の事業・イベントの企画・実施の支援（同上）		
	17 個別の地域運営組織のスタッフの人材育成（同上）		
	18 組織事務（労務管理、会計、広報等）に対する支援（コンサルティング等）（同上）		
	19 柔軟な最適化（環境変化に対する組織・事業の再構築）の支援（コンサルティング等）		
その他	20 その他		
	21 中間支援者による支援を実施していない		

問24 貴都道府県と、RMO支援を行える中間支援者とのつながりの状況についてお聞かせください。（あてはまるもの全てに○）

1. RMO支援のために協力を求めたことがある中間支援者が貴都道府県内にいる
2. RMO支援のために協力を求めたことがある中間支援者が貴都道府県外にいる
3. これまでは機会がなかったが、RMO支援のために協力を求めることができる中間支援者が貴都道府県内にいる
4. これまでは機会がなかったが、RMO支援のために協力を求めることができる中間支援者が貴都道府県外にいる
5. RMO支援のために協力を求めることができる中間支援者が貴都道府県内にはいない
6. RMO支援のために協力を求めることができる中間支援者が貴都道府県内にいるのかどうかはわからない
7. その他

「7. その他」の場合、具体的に

問25 中間支援者との連携状況をお聞かせください

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. RMO支援に関連して、中間支援者と現在連携している | ⇒問26～問28へ |
| 2. RMO支援に関連して、今後、中間支援者と連携したい | ⇒問27～問28へ |
| 3. RMO支援に関連して、中間支援者との連携は予定していない | ⇒問29へ |
| 4. その他 | ⇒問29へ |

「4. その他」の場合、具体的に

問26 問25で「1」とお答えいただいた団体にお聞きます。中間支援者との連携事例をお聞かせください

中間支援者名	連携した事業名	連携概要（中間支援者が担った主な役割）

問27 RMO支援を行う中間支援者には、どのような支援をできることや活動を求めますか。（あてはまるもの全てに○）

- | |
|--|
| 1. 地域課題の共有・見える化の支援（住民アンケートの実施、まちあるき、地域カルテの作成など） |
| 2. 地域課題やまちづくりの方向性を多様な主体が共有する「対話」の場づくり（意見交換会、ワークショップなど） |
| 3. 小学校区等の地域を単位とする「まちづくりビジョン」の作成支援 |
| 4. 地域課題の解決に向けた多様な主体が参加したプロジェクト・イベント等の企画・実行の支援 |
| 5. 地域課題や課題解決に取り組むことに関心をもち、行動する人材の育成（研修・セミナー、子ども・若者・女性等の参加の機会づくりなど） |
| 6. RMOの設立支援（RMOの設立意義の説明、RMOの体制づくり支援、初期の活動支援、RMO設立の周知支援など） |
| 7. RMOの事務局の体制づくりや事務局スタッフの育成支援（ファシリテーション、労務管理、会計処理、広報、財源確保等） |
| 8. 地域課題解決に向けての新たなパートナー（NPO、企業、大学等）の紹介・マッチング |
| 9. 時代環境の変化に対応したRMOの組織体制や活動内容の見直し、再構築の支援 |
| 10. 地域づくりに関わる住民や行政職員等からの相談対応や情報提供 |
| 11. 地域のまちづくりに関わる行政職員の育成支援 |
| 12. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進するための自治体のビジョン等の作成支援や支援制度の構築支援 |
| 13. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進するための自治体のビジョン等や支援制度の評価・見直し作業の支援 |
| 14. RMO支援を行う中間支援者同士での交流・ネットワークの場づくり（様々な分野間でのネットワーク、広域的なネットワーク等） |
| 15. その他 |
| 16. 特に求めることはない |

「15. その他」の場合、具体的に

問28 RMO支援を行う中間支援者に対する支援として、貴都道府県ではどのようなことを実施していますか。（あてはまるもの全てに○）

- | |
|--|
| 1. RMO支援を行う中間支援者に対する情報提供（RMOの取組事例、RMOの支援ニーズなど） |
| 2. RMO支援を行う中間支援者に対する学習・交流の場の提供（研修、セミナー、交流会など） |
| 3. RMO支援にあたって参考となる手引きやマニュアル等の提供 |
| 4. RMO支援を行っている中間支援者同士での交流・ネットワークの場づくり |
| 5. RMO支援を行う中間支援者についてのRMOへの情報提供（RMO支援専門家リストの提供など） |
| 6. RMO支援を行う中間支援者とRMOとのマッチング支援（専門家派遣制度など） |
| 7. RMO支援等につながる中間支援者が企画・実行する活動・イベント等に対する助成（RMOとの共同開催等を含む） |
| 8. RMO支援の充実につながる中間支援者の運営に対する助成や財政的支援（運営費用の助成、利用料の減免など） |
| 9. その他 |
| 10. 実施していることはない |

「9. その他」の場合、具体的に

パート6：おわり

7. 今後の支援の方針

（全ての団体にご回答下さい）

問29 貴都道府県においては、今後、地域運営組織の設立・運営を促進するために、どのように取り組む方針ですか。

- | | |
|-------------------------|-------|
| 1. 設立・運営の双方を支援していく | ⇒問30へ |
| 2. 主に設立を支援していく | ⇒問30へ |
| 3. 主に運営(活動、組織運営)を支援していく | ⇒問30へ |
| 4. 地域運営組織に対する支援を行う予定はない | ⇒問31へ |

問30 地域運営組織における形成・設立または継続的運営を確保していくため、貴都道府県として、今後新たに実施したい取り組みはありますか。あてはまるものをすべて選択してください。また、特に実施したい支援策を選択してください。(あてはまるもの全てに○)

		今後新たに実施したいもの全てに ○	特に実施したいものに○ (複数選択)
直接的支援	1 マニュアル提供		
	2 事例情報の提供		
	3 モデル的な設立支援		
	4 モデル的な運営支援		
	5 研修の開催		
	6 アドバイザーの派遣		
	7 交流会の開催		
	8 支援ポータル(w e b)の運営		
	9 職員(正規職員・非正規職員)による兼業または副業による組織の事務局運営の支援		
	10 その他		
間接的支援	11 市区町村における制度設計の支援		
	12 市区町村職員に対する研修		
	13 中間支援者の職員に対する研修		
	14 支援人材(市区町村職員、中間支援者)からの相談対応・情報提供		
	15 市区町村が行う支援人材確保の支援		
	16 その他		
体制整備	17 関連条例・計画・ビジョン等の作成		
	18 庁内関係職員の交流機会等の確保		
	19 エリア毎の支援担当職員の配置		
	20 その他		
その他	21 その他		
	22 新たに実施したいものはない		

(全ての団体にご回答下さい)

問31 貴都道府県が地域運営組織の活動を継続的に支援していくにあたり、国に対して期待する支援はありますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 都道府県が実施する財政的支援(補助金・交付金等)に対する財政的支援の拡充
2. 他の都道府県での支援取組の事例紹介
3. 地域運営組織の事例紹介
4. 地域運営組織に対する支援ノウハウ・支援ツールの提供
5. 地域運営組織に対するアドバイザー(専門的人材)の紹介や派遣
6. 地域運営組織に対する支援者(行政職員、中間支援者)の交流の場づくり
7. 地域運営組織に関する支援サイトの運営
8. 地域運営組織に対する表彰制度
9. その他
10. 特になし
「9. その他」の場合、具体的に

問32 地域運営組織の設立・運営支援に関するご意見や、市区町村の担当者が抱えている悩みや問題意識について把握されていることなどをお聞かせください。

--

パート7：おわり

ご協力ありがとうございました。(回答の入力もれがないか、提出前に点検をお願いします)

問18 問17で「1～3」とお答えいただいた団体にお聞きます。具体的な財政的支援の内容をお教えてください。
 また、特に効果が高いと考える支援策を選択してください。(複数回答)

(必要に応じて、行を追加ください)

事業名	概要	支援対象	支援開始 年度	R5年度 決算額 (千円)	うち、 一般財源 (千円)	うち、 地域運営 組織への 支援分 (R5年度 決算額に 占める割 合)	R7年度 予算額 (千円)	うち、 一般財源 (千円)	特に 効果的な ものに <input checked="" type="checkbox"/> (複数選 択)
(記入例) 設立モデル事業	設立に要する費用を補助	地域運営組織	H30	5,000	3,000	100%	5,000	3,000	✓

問21 問19で実施していると回答された具体的な非財政的支援の内容をお教えてください。

また、特に効果が高いと考える支援策を選択してください。(複数回答)

(必要に応じて、行を追加ください)

※「該当番号」は、事業毎に、問19の選択肢「1～21」から最も近いものを1つ選びご回答ください。

該当番号	事業名	概要	支援対象	支援開始年度	R5年度決算額 (千円)	うち、一般財源 (千円)	うち、地域運営組織への支援分 (R5年度決算額に占める割合)	R7年度予算額 (千円)	うち、一般財源 (千円)	特に効果的なものに <input checked="" type="checkbox"/> (複数選択)
(記入例) 6	〇〇アドバイザー派遣	アドバイザーを派遣	地域運営組織	H28	2,000	1,000	50%	2,000	1,000	✓

【令和7年度】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査【市区町村対象】

(調査実施) 総務省地域力創造グループ地域振興室

回答の入力方法・注意事項

この色のセルに文字や数値を直接入力、又はドロップダウンメニューのリストから回答を選択します。

⇒ 選択肢を選ぶ設問では、単数回答の場合は選択肢、複数回答の場合は選択肢左のセルに○をドロップダウンリストで選択します。

ドロップダウンから選択する場合は、セルをクリックしてから右のメニューボタンをクリックします。

回答を削除したい時は、Delキーを押してください（ドロップダウンの場合も同様）。

※セルの色の変更、セルの統合や統合したセルの解除、行や列の挿入（追加）・削除を行わないようにしてください。

※入力欄を広げたい場合は、お手数をおかけしますが、行の高さを広げてください。（ご返送にあたり、改ページのずれは気にしないでください）

1. 回答者属性

問1 貴団体についてご記入ください。

①都道府県名	
②地方公共団体名	
③担当部課名	
④電話番号	
⑤組織のEメールアドレス	

パート1：おわり

2. 市区町村の基本情報

問2 貴団体の令和7年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口（外国人含む）についてお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 50万人以上	4. 5万人以上10万人未満	7. 5,000人以上1万人未満
<input type="checkbox"/>	2. 30万人以上50万人未満	5. 3万人以上5万人未満	8. 5,000人未満
<input type="checkbox"/>	3. 10万人以上30万人未満	6. 1万人以上3万人未満	

問3 貴団体の都市区分についてお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 政令指定都市	3. 施行時特例市	5. 町村
<input type="checkbox"/>	2. 中核市	4. 一般市	6. 特別区（東京23区）

パート2：おわり

3. 地域運営組織の政策上の位置づけ

(本調査の対象となる地域運営組織)

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※必ず、別紙を参照してください。（調査の対象外となる活動について記載しています）

地域運営組織の政策上の位置づけについて

問4 地域運営組織の政策上の位置づけについてお聞きます。

地域運営組織を育成・支援することについて、政策上に位置づけていますか。（あてはまるもの全てに○）

<input type="checkbox"/>	1. 自治基本条例に位置付けている	(条例名を下記の回答欄に記載してください)
<input type="checkbox"/>	2. 自治基本条例以外の条例に位置付けている	(条例名を下記の回答欄に記載してください)
<input type="checkbox"/>	3. 総合計画（基本構想、基本計画）に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	4. 分野別計画に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	5. 補助金等の要綱に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	6. 事務分掌に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	7. 地域運営組織に関わる指標（数値目標）を設定している	
<input type="checkbox"/>	8. その他に位置付けている	
<input type="checkbox"/>	9. 特に位置づけはない	

「1」「2」の場合、条例名を記載
「8. その他」の場合、具体的に

問5 貴市区町村では、地域運営組織との関係をどのように考えていますか。

	1. 地方公共団体の依頼に基づき、地域における施策を補助する関係 2. 地方公共団体と対等な立場で地域課題を立案し実行していくパートナーとしての関係 3. 民間組織としての立場を尊重し、支援制度に基づき、必要に応じて支援を行う関係 4. 民間組織としての立場を尊重し、積極的には関係を構築しておらず、特に支援を行うことを予定していない関係 5. その他 6. 特になし
--	---

「5. その他」の場合、具体的に

地域運営組織を認定、指定、登録等する仕組みについて

問6 貴市区町村では、地域運営組織を認定、指定、登録等する仕組みはありますか。

	1. ある ⇒下欄に現在認定等している団体数を記入後、問6-2～問6-7へ 2. ない ⇒問7へ
--	---

「1. ある」の場合、現在認定等している団体数

団体

問6で「1. ある」と回答した団体にお聞きします。

問6-2 RMOの認定、指定、登録等どのような根拠（条例等）に基づいて実施していますか。

	1. 自治基本条例に位置づけている (条例名を下記の回答欄に記入してください) 2. 自治基本条例以外の条例に位置づけている (条例名を下記の回答欄に記入してください) 3. 補助金等の要綱 4. その他
--	---

「1」「2」の場合、条例名を記入

「4. その他」の場合、具体的に

問6-3 RMOの認定、指定、登録等の制度はいつから運用を開始していますか。

年度

問6-4 認定、指定、登録等の対象となる組織を設置できる地域単位についてお聞かせください。(あてはまるもの全てに○)

	1. 小学校区
	2. 中学校区
	3. 支所・出張所
	4. 公民館
	5. その他

「5. その他」の場合、具体的に

問6-5 問6-4で回答した設置地域単位に対する、市町村全域に占める設置済み地域の割合について、お聞かせください。

	1. 全域で設置されている 2. 一部で設置されている 3. わからない(把握していない)
--	---

問6-6 RMOの認定、指定、登録等の仕組みについて見直しを行っていますか。

	1. 見直しを行っている ⇒問6-7へ 2. 見直しは行っていないが、これから見直しを行う予定である ⇒問6-7へ 3. 見直しを行っておらず、これからも見直し予定はない ⇒問7へ 4. わからない ⇒問7へ
--	---

問6-7 仕組みを見直した背景・目的や、見直しの内容、見直しによる効果について、お聞かせください。

多様な主体によるまちづくりを進めていくためのビジョン・計画・指針等の策定状況について

(全ての団体にご回答下さい)

問7 多様な主体（地域運営組織を含む地域団体、NPO、事業者、行政等）による地域課題解決の取り組みを促進するためのビジョン・計画・指針等（以下、ビジョン等という）の策定が重要であると言われてしています。そこで、貴区市町村のそれらの策定状況についてお聞きします。

問7-1 貴市区町村では、多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進するためのビジョン等を策定していますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進することを 主テーマとするビジョン等 を策定している	⇒ ビジョン名を記入後、問7-2へ
2. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進することを 含むビジョン等 を策定している	⇒ ビジョン名を記入後、問8へ
3. その他	⇒ 問8へ
4. 該当するビジョン等は策定していない	⇒ 問8へ
「1」「2」の場合、ビジョン名称を記入	
「3. その他」の場合、具体的に	

問7-2 ビジョン等を策定した後、見直し(改訂等)をしていますか。

1. 見直しをしている	
2. 見直しはしていない(今後見直す予定である)	
3. 見直しはしていない(ビジョン等を新たに策定した後、最初の計画期間の途中であるため)	
4. 見直しは予定していない	
5. その他	
「5. その他」の場合、具体的に	

パート3：おわり

4. 地域運営組織の概況

地域運営組織の有無及び設置状況について

問8 貴団体には、地域運営組織がありますか。

問8-1 地域運営組織の有無 (いずれか1つを選択)

1. ある	⇒ 問8-2～問8-3へ
2. ない	⇒ 問9へ

問8-2 市区町村内で活動する地域運営組織数(R6年度とR7年度)をご記入ください。

R6年度	組織 (半角数字で) ※昨年度の調査回答での組織数をご記入ください
R7年度	組織 (半角数字で)

問8-3 地域運営組織の設置状況(面積ベースでカバーしている範囲)についてお答えください。

1. 市区町村の全域に地域運営組織が設置されている
2. 市区町村の8割以上の地域に地域運営組織が設置されている
3. 市区町村の5割以上8割未満の地域に地域運営組織が設置されている
4. 市区町村の2割以上5割未満の地域に地域運営組織が設置されている
5. 市区町村の2割未満の地域に地域運営組織が設置されている
6. わからない(把握していない)

パート4：おわり

5. 地域運営組織の形成・設立に向けての支援

(全ての団体がご回答下さい)

問9 地域運営組織の設立・運営(活動、組織運営)の支援にあたって、貴市区町村と都道府県との関係性について、お教えてください。

1. 市区町村と都道府県が連携し、それぞれの役割に応じた支援を行う関係
2. 市区町村とは連携せず都道府県として独自に支援を行う関係
3. 市区町村が進める取り組みを都道府県が支援する関係
4. 都道府県としての支援は、今のところ行われていない

問10 地域運営組織の形成・設立に向けての支援についてお答えください。

問10-1 地域運営組織の形成・設立に向けての支援の実施状況についてお答えください。

1. 支援している(支援していたを含む)	⇒ 問10-2へ
2. 特に行ってないが、これから支援する予定	⇒ 問11へ
3. 特に行っておらず、これからも支援する予定はない	⇒ 問11へ
4. その他	⇒ 問11へ
「4. その他」の場合、具体的に	

問10-2 問10-1で「1. 支援している（支援していたを含む）」場合、支援内容についてお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 各自治会への説明会等の実施	
2. 地域でのワークショップ開催支援	
3. 立ち上げのための資金支援	
4. 立ち上げのためのアドバイザー支援	
5. その他	
「5. その他」の場合、具体的に	

（全ての団体をご回答下さい）

問11 貴団体では地域運営組織を、現在、設立されていない地域に立ち上げていく必要があると感じますか。

（地域運営組織自体が1つも無い場合は、今後立ち上げる必要性についてお答えください）（あてはまるもの1つに○）

1. 未設立地域があり、必要性を感じる	⇒問11-2へ
2. 未設立地域があるが、必要性を感じない	⇒問11-3へ
3. 全域で設立済み	⇒問12へ
4. その他	⇒問12へ
「4. その他」の場合、具体的に	

問11-2 問11で「1. 未設立地域があり、必要性を感じる」と答えた団体にお聞きます。

地域運営組織の必要性を感じると考える理由をお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 地域コミュニティの活動がやりやすくなるため	
2. 地域の声が行政の施策に反映されやすくなるため	
3. 今までできなかった多額の費用を要する活動ができるようになるため	
4. 地域内の話し合いにより、今まで取り組まなかった課題に取り組むことができるようになるため	
5. 地域内の類似した活動（組織）の整理・統合を図ることができるため	
6. 地域内の新しい人材の発掘・育成につながるため	
7. （行政から地域への）歳出削減につながるため	
8. その他	
「8. その他」の場合、具体的に	

問11-3 問11で「2. 未設立地域があるが、必要性を感じない」と答えた団体にお聞きます。

そのように考える理由をお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 設置または拡大してもあまり機能しないと考えられるため（活動実態が乏しい、形骸化する等）	
2. 設置や拡大支援を行うための（行政の）職員が不足しているため	
3. 設置や拡大支援を行うための（行政の）予算を確保できないため	
4. 地域で会議等が増えることにより、住民から不満が予想されるため	
5. 既存団体（自治会・町内会等）から不満が生じることが予想されるため	
6. 設置や拡大を行うための地域人材が不足しているため	
7. 地域運営組織において、設置や拡大を行うための資金を確保できないと考えられるため	
8. 地域運営組織と同じ役割・機能を有する組織（単独の自治会等）が既にあるため	（組織略称を下記回答欄に記入）
9. その他	
「8」の場合、組織略称を記入	
「9. その他」の場合、具体的に	

パート5：おわり

6. 地域運営組織に対する支援（財政的な支援）

（全ての団体をご回答下さい）

問12 地域運営組織に対する助成金・交付金についてお聞きます。

問12-1 貴団体は地域運営組織に対し、助成金・交付金等を措置していますか。措置の対象となる地域課題の分野をお答えください。

1. 措置している（活動と運営に要する費用）	措置対象となる地域課題の分野	1. 住民交流
------------------------	----------------	---------

2. 措置している（活動に要する費用のみ）
3. 措置している（運営に要する費用のみ）
4. 措置していない

（あてはまるもの全てに○）

2. 生涯学習・健康づくり
3. 高齢者等の生活支援
4. 子ども支援・子育て支援
5. 防災・防犯・交通安全
6. 地域環境整備
7. 地域産業活性化
8. 行政の代行
9. その他
10. 地域課題の分野を問わない
「9. その他」の場合、具体的に

※運営に要する費用（例）

- 事務局の person 費
- 広報の経費
- 活動拠点に関わる経費

問12-2 貴団体は地域運営組織に対し、使途を予め個別に指定しない地域交付金制度がありますか。

1. ある
2. ない

問12-3 助成金・交付金や地域交付金制度があると回答した場合、地域運営組織の事務局経費を対象としているものはありますか。

（あてはまるもの全てに○）

1. 地域運営組織の事務局運営に係る person 費を対象としているものがある（例：事務局スタッフに対する給与、報償等）
2. 地域運営組織の事務局運営以外の person 費を対象としているものがある（例：活動スタッフに対する給与、報償等）
3. 地域運営組織の事務局運営に係る person 費以外の経費（賃借料、事務所の光熱水費、消耗品費等）を対象としているものがある
4. 事務局経費を対象としたものはない

（問12-1で「1」、「2」又は「3」と回答（助成金・交付金を措置している）し、市区町村内に農林水産省所管の農村型地域運営組織形成推進事業による支援を受けた又は現在受けている農村RMOが存在する市区町村のみお答えください）

問12-4 問12-1で「1」、「2」又は「3」とご回答した助成金・交付金等は、農村RMOが活用できる制度ですか。

1. 助成金・交付金等は農村RMOが活用できる制度であり、現在、助成金・交付金等を活用している農村RMOがある
2. 助成金・交付金等は農村RMOが活用できる制度であるが、現在、助成金・交付金等を活用している農村RMOはない
3. 助成金・交付金等は、農村RMOは利用できない制度である

（市町村内に農林水産省所管の農村型地域運営組織形成推進事業による支援を受けた又は現在受けている農村RMOが存在する市町村のみお答えください）

問12-5 問12-4に関連し、農村RMOの支援にあたっては、農村RMOの担当部局と連携していますか。

1. 連携している
2. 連携していない
3. 回答記載部局と農村RMO担当部局は同一

パート6：おわり

7. 地域運営組織に対する支援（非財政的な支援）

（全ての団体がお答え下さい）

地域運営組織の活動に対する支援

問13 貴団体で実施している地域運営組織の活動に対する支援策（非財政的な支援）として、あてはまるものを全て選択してください。

また回答された中で最も効果があったと感じられる支援策を1つ選択してください。

支援策	実施しているもの （あてはまるもの全てに○）	最も効果があったもの （1つ選択）
活動拠点の支援	1. 活動場所としての公共施設の貸出等	
	2. 活動拠点施設の修繕・建設の支援	
人材支援	3. 地域活動に関わる研修会の開催	
	4. 外部の専門家の地域運営組織への単発派遣	
	5. 地域おこし協力隊、集落支援員、復興支援員、生活支援コーディネーター等の参加	
	6. 地域運営組織の活動への助言を行うコーディネーターの継続的な派遣	

	7. 特定地域づくり事業協同組合からの スタッフ派遣による支援		
その他の支援	8. 地域運営組織の部会の設立や運営に対する支援		
	9. 多様な主体とのつながり・パートナーシップ構築に 対する支援		
	10. 活動に必要な物品の提供		
	11. ふるさと納税寄附金の使途として、寄附者が個 別の地域運営組織を選択できる仕組みの導入		
	12. その他		
特に行っていない	13. 特に行っていない		
「12. その他」の場合、具体的に			

問14 都道府県・市町村・中間支援者等が連携・協力してRMO支援を行うプラットフォームの形成状況についてお聞かせください。

※プラットフォームとは、関係主体が連携・交流する情報交換、ネットワークづくりの場です。

	1. 形成しており、うまく機能している	⇒問14-2～問14-4へ
	2. 形成しているが、あまり機能していない	⇒問14-2～問14-3へ
	3. これから形成する予定である	⇒問15へ
	4. 形成しておらず、今後形成する予定もない	⇒問15へ

問14-2 問14で「1」または「2」とお答えいただいた団体にお聞きます。プラットフォームの概要についてお聞かせください。

※プラットフォームとは、関係主体が連携・交流する情報交換、ネットワークづくりの場です。

プラットフォームの名称	構成主体 (あてはまるもの全てに○)
	1. 都道府県
	2. 市町村
	3. 中間支援者
	4. RMO
	5. その他
「5. その他」の場合、具体的に	

問14-3 問14で「1」または「2」とお答えいただいた団体にお聞きます。プラットフォームの活動内容について、お聞かせください。(あてはまるもの全てに○)

	1. 関係主体のネットワークづくり
	2. 交流・意見交換
	3. 行政職員向けの研修
	4. 中間支援者向けの研修
	5. 地域づくり支援者向けのサポートツール開発
	6. 外部人材活用の支援 (関係人口、大学・企業連携等)
	7. 専門家による助言支援
	8. その他
「8. その他」の場合、具体的に	

問14-4 問14で「1 形成しており、うまく機能している」とお答えいただいた団体にお聞きます。プラットフォームが機能するために工夫している点や、RMO支援への効果について、お聞かせください。

--

(全ての団体をご回答下さい)

問15 いわゆる関係人口(「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域と多様にかかわる人々)と、地域運営組織とのマッチング支援(関係人口の人々に、地域運営組織の活動を手伝っていただくことを支援するような取り組み(例:高知県の「いこうち!」))の実施状況についてお聞きます。

参考:いこうち! HP <https://kochi-iju.jp/event/ikochi.html>

問15-1 いわゆる関係人口と地域運営組織とのマッチング支援に取り組んでいますか。

	1. 取り組んでいる	⇒問15-2へ
--	------------	---------

2. 今後取り組む予定である	⇒問16へ
3. 取り組むことは予定していない	⇒問16へ

問15-2 いわゆる関係人口と地域運営組織とのマッチング支援の活動について、具体的にご記入ください。

事業名	事業概要（支援内容）	マッチングの事例

パート7：おわり

8. 行政組織内部の体制整備等による支援

（全ての団体がご回答下さい）

問16 貴団体が地域運営組織に関して実施している「行政組織内部の体制整備等」について、あてはまるものを全て選択してください。

また、回答された中で最も効果があったと感じられる施策を1つ選択してください。

施策	実施しているもの （あてはまるものを全てに○）	最も効果があったもの （1つ選択）
担当職員の配置	1. 職員（正規職員）による組織の事務局運営の支援 （地域運営組織へ常駐しているか否かを問わない。）	
	2. 職員（非正規職員）による組織の事務局運営の支援 （地域運営組織へ常駐しているか否かを問わない。）	
	3. 職員（正規職員・非正規職員）による兼業または副業による組織の事務局運営の支援	
	4. 地域担当職員制度の導入	
	5. 特定地域づくり事業協同組合からの スタッフ派遣による支援	
	6. その他（担当職員の配置関連）	
その他の体制整備	7. 行政職員全体の地域コミュニティ施策への意識改革	
	8. 日常業務における地域運営組織の関係部門間の情報交換	
	9. 地域運営組織関係部門間の横断的な情報交換、 政策調整等の場の設置	
	10. 地域運営組織の総合相談窓口 （ワンストップ窓口）の設置	
	11. 地域運営組織支援に関する部門間の連携事業の実施	
	12. その他（その他の体制整備関連）	
13. 特に行っていない		
「6. その他」の場合、具体的に		
「12. その他」の場合、具体的に		

地域担当職員制度について

問17 地域担当職員制度の導入状況をお聞かせください。

1. 導入している	⇒問18～問22へ
2. 導入していない（過去に導入していたことがある）	⇒問23へ
3. 導入していない（これまで導入したことはない）	⇒問23へ
4. その他	⇒問23へ
「4. その他」の場合、具体的に	

問18 地域担当職員制度の体制について、お聞かせください。

1. コミュニティに関わる部署の職員が担当している
2. その他部署（保健・福祉、土木、建設等）も含めて、地域のまちづくりに関わる関連部署の職員がチームとして担当している
3. 概ね全ての職員が、いずれかの地域を担当している
4. その他
「4. その他」の場合、具体的に

問19 地域担当職員とRMOの連携状況について、お聞かせください。

1. 地域担当職員とRMOの双方が、互いに連絡（相談・情報共有）を取り合っている	⇒問20～問21へ
2. 地域担当職員からRMOに連絡をとることは時々あるが、RMOからの連絡はあまりない	⇒問20～問21へ
3. RMOからの連絡を受けることが時々あるが、地域担当職員から連絡することはあまりない	⇒問20～問21へ
4. 地域担当職員とRMOが連絡を取ることはほとんどない	⇒問20～問21へ
5. その他	⇒問20～問21へ
6. RMOがない	⇒問21へ
「5. その他」の場合、具体的に	

問20 地域担当職員はRMOに関してどのような役割を果たしているか、お聞かせください。（あてはまるもの全てに○）

1. 地域の実情や地域課題の把握
2. 地域人材とのネットワークづくり
3. RMOの設立・運営支援
4. 市区町村の情報提供
5. 関係部局との連絡調整、コーディネート
6. その他
「6. その他」の場合、具体的に

問21 地域担当職員制度について、うまく機能していると感じていますか。

1. うまく機能している	⇒問22へ
2. あまりうまく機能していない	⇒問23へ

問21で「1. うまく機能している」と回答した団体にお聞きします。

問22 地域担当職員制度が機能するために工夫している点や、RMO支援への効果について、お聞かせください。

--

パート8：おわり

9. 地域運営組織の活性化に向けての中間支援者による支援の活用状況

問23 地域運営組織の活性化に向けて、中間支援者による支援を活用しているものについてすべて選択してください。（過去3年以内）
また、特に効果が高いと考える中間支援者による支援を選択してください。（複数回答）

※中間支援者とは、地域運営組織の形成・活動を支援する第三者であり、個人や法人など様々な主体が想定されます。
 団体例：公益法人、NPO、企業、市民活動支援センター、大学ゼミ等（今回の調査では社会福祉協議会は除いてください。）
 個人例：学識経験者、行政職員OB、先進的な地域運営組織のリーダー、ファシリテーター等
 なお、地域運営組織担当部署の行政職員や地域担当職員による支援、地域おこし協力隊、復興支援員等による支援は含みません。

中間支援者による支援の対象	中間支援者による支援の内容	実施しているもの 全てに○	特に効果的なもの に○ (複数選択)
貴市区町村に対する支援	1 貴市区町村職員の研修		
	2 貴市区町村が策定するビジョン・計画・指針等の作成支援		
	3 貴市区町村の地域運営組織の支援制度の構築支援		
	4 貴市区町村の地域運営組織の支援制度の運用支援（審査員等）		
	5 その他		

貴市区町村内の地域運営組織の未設立地域に対する支援	6	未設立地域の住民に対する研修（貴市区町村の依頼に基づき中間支援者が実施）		
	7	個別地域における地域運営組織の設立支援（同上）		
	8	その他		
貴市区町村内の地域運営組織に対する支援	9	活動エリアの住民に対する研修（貴市区町村の依頼に基づき中間支援者が実施）		
	10	活動エリアのまちづくりビジョン等の策定支援（同上）		
	11	個別の地域運営組織の事業・イベントの企画・実施の支援（同上）		
	12	個別の地域運営組織のスタッフの人材育成（同上）		
	13	組織事務（労務管理、会計、広報等）に対する支援（コンサルティング等）（同上）		
	14	柔軟な最適化（環境変化に対する組織・事業の再構築）の支援（コンサルティング等）（同上）		
	15	その他		
その他	16	中間支援者による支援を実施していない		

問24 貴市区町村と、RMO支援を行える中間支援者とのつながりの状況についてお聞かせください。（あてはまるもの全てに○）

<input type="checkbox"/>	1. RMO支援のために協力を求めたことがある中間支援者が都道府県内にいる
<input type="checkbox"/>	2. RMO支援のために協力を求めたことがある中間支援者が都道府県外にいる
<input type="checkbox"/>	3. これまでは機会がなかったが、RMO支援のために協力を求めることができる中間支援者が都道府県内にいる
<input type="checkbox"/>	4. これまでは機会がなかったが、RMO支援のために協力を求めることができる中間支援者が都道府県外にいる
<input type="checkbox"/>	5. RMO支援のために協力を求めることができる中間支援者が都道府県内にはいない
<input type="checkbox"/>	6. RMO支援のために協力を求めることができる中間支援者が都道府県内にいるのかどうかはわからない
<input type="checkbox"/>	7. その他
「7. その他」の場合、具体的に	

問25 中間支援者との連携状況をお聞かせください

<input type="checkbox"/>	1. RMO支援に関連して、中間支援者と現在連携している	⇒問26～問29へ
<input type="checkbox"/>	2. RMO支援に関連して、今後、中間支援者と連携したい	⇒問27～問29へ
<input type="checkbox"/>	3. RMO支援に関連して、中間支援者との連携は予定していない	⇒問30へ
<input type="checkbox"/>	4. その他	⇒問30へ
「4. その他」の場合、具体的に		

問25で「1. 」と回答した団体にお聞きします。

問26 中間支援者との連携事例をお聞かせください

中間支援者名	連携した事業名	連携概要（中間支援者が担った主な役割）

問27 中間支援者による支援の活用にあたっては、どのような条件が整うことが必要ですか。（あてはまるもの全てに○）

<input type="checkbox"/>	1. RMO支援を安心してお任せできる中間支援者が都道府県内で活動している
<input type="checkbox"/>	2. RMO支援を安心してお任せできる中間支援者と貴市区町村が面識を有しており、いつでも依頼ができる（活動エリアは問わない）
<input type="checkbox"/>	3. 中間支援者にRMO支援の協力を求めるための財源が確保できている
<input type="checkbox"/>	4. RMO側において、中間支援者による支援を受け入れる意向がある
<input type="checkbox"/>	5. その他
「5. その他」の場合、具体的に	

問28 RMO支援を行う中間支援者には、どのような支援をできることや活動を求めますか。（あてはまるもの全てに○）

<input type="checkbox"/>	1. 地域課題の共有・見える化の支援（住民アンケートの実施、まちあるき、地域カルテの作成など）
<input type="checkbox"/>	2. 地域課題やまちづくりの方向性を多様な主体が共有する「対話」の場づくり（意見交換会、ワークショップなど）
<input type="checkbox"/>	3. 小学校区等の地域を単位とする「まちづくりビジョン」の作成支援
<input type="checkbox"/>	4. 地域課題の解決に向けた多様な主体が参加したプロジェクト・イベント等の企画・実行の支援
<input type="checkbox"/>	5. 地域課題や課題解決に取り組むことに関心をもち、行動する人材の育成（研修・セミナー、子ども・若者・女性等の参加の機会づくりなど）

6. RMOの設立支援（RMOの設立意義の説明、RMOの体制づくり支援、初期の活動支援、RMO設立の周知支援など）
7. RMOの事務局の体制づくりや事務局スタッフの育成支援（ファシリテーション、労務管理、会計処理、広報、財源確保等）
8. 地域課題解決に向けての新たなパートナー（NPO、企業、大学等）の紹介・マッチング
9. 時代環境の変化に対応したRMOの組織体制や活動内容の見直し、再構築の支援
10. 地域づくりに関わる住民や行政職員等からの相談対応や情報提供
11. 地域のまちづくりに関わる行政職員の育成支援
12. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進するための自治体のビジョン等の作成支援や支援制度の構築支援
13. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進するための自治体のビジョン等や支援制度の評価・見直し作業の支援
14. RMO支援を行う中間支援者同士での交流・ネットワークの場づくり（様々な分野間でのネットワーク、広域的なネットワーク等）
15. その他
16. 特に求めることはない
「15. その他」の場合、具体的に

問29 RMO支援を行う中間支援者に対する支援として、貴市区町村ではどのようなことを実施していますか。（あてはまるもの全てに○）

1. RMO支援を行う中間支援者に対する情報提供（RMOの取組事例、RMOの支援ニーズなど）
2. RMO支援を行う中間支援者に対する学習・交流の場の提供（研修、セミナー、交流会など）
3. RMO支援にあたって参考となる手引きやマニュアル等の提供
4. RMO支援を行っている中間支援者同士での交流・ネットワークの場づくり
5. RMO支援を行う中間支援者についてのRMOへの情報提供（RMO支援専門家リストの提供など）
6. RMO支援を行う中間支援者とRMOとのマッチング支援（専門家派遣制度など）
7. RMO支援等につながる中間支援者が企画・実行する活動・イベント等に対する助成（RMOとの共同開催等を含む）
8. RMO支援の充実につながる中間支援者の運営に対する助成や財政的支援（運営費用の助成、利用料の減免など）
9. その他
10. 実施していることはない
「9. その他」の場合、具体的に

パート9：おわり

10. 課題及び今後の方針

（全ての団体がご回答下さい）

問30 貴団体が地域運営組織の設立または運営に関する支援していくに当たり、国や都道府県に対して期待する支援はありますか。

（あてはまるもの全てに○）

問30-1 地域運営組織の設立または運営に関する支援していくに当たり、国や都道府県に対して期待する財政的支援はありますか。

支援策	現在すでに活用しているもの （あてはまるもの全てに○）	今後実施を期待するもの （あてはまるもの全てに○）
国や都道府県等による地域運営組織に対する財政的支援	1. 地域運営組織に対する直接的な財政的支援	
	2. 地域運営組織の設立・運営を支援している市区町村（行政）に対する財政的支援	
	3. 地域運営組織の設立・運営を支援している中間支援者に対する財政的支援	
	4. その他	
	5. 活用しているもの/期待するものはない	
「4. その他」の場合、具体的に		

問30-2 地域運営組織の設立または運営に関する支援していくに当たり、国や都道府県に対して期待する非財政的支援はありますか。

支援策	現在すでに活用しているもの （あてはまるもの全てに○）	今後実施を期待するもの （あてはまるもの全てに○）
国や都道府県等による地域運営組織に対する直接的支援	1. マニュアル提供	
	2. 事例情報の提供	
	3. モデル的な設立支援	
	4. モデル的な運営支援	
	5. 地域運営組織に対する研修の開催	
	6. 地域運営組織へのアドバイザーの派遣	
	7. 地域運営組織の交流会の開催	

	8. 地域運営組織に関する支援ポータル（web）の運営		
	9. 職員（正規職員・非正規職員）による兼業または副業による組織の事務局運営の支援		
	10. その他		
国や都道府県等による市区町村に対する支援	11. 市区町村における制度設計の支援		
	12. 市区町村職員に対する研修		
	13. 中間支援者の職員に対する研修		
	14. 支援人材（市区町村職員、中間支援者）からの相談対応・情報提供		
	15. 市区町村が行う支援人材確保の支援		
	16. 行政権限の一部移譲		
	17. その他		
体制整備	18. 関連条例・計画・ビジョン等の作成		
	19. 庁内関係職員の交流機会等の確保		
	20. エリア毎の支援担当職員の配置		
	21. その他		
その他	22. その他		
	23. 活用しているものはない/期待するものはない		
「10. その他」の場合、具体的に			
「17. その他」の場合、具体的に			
「21. その他」の場合、具体的に			
「22. その他」の場合、具体的に			

パート10：おわり

ご協力ありがとうございました。（回答もれがないか、提出前に点検をお願いします）

【令和7年度】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査【地域運営組織対象】

(調査実施) 総務省地域力創造グループ地域振興室

回答の入力方法・注意事項

この色のセルに文字や数値を直接入力、又はドロップダウンメニューのリストから回答を選択します。

⇒ 選択肢を選ぶ設問では、単数回答の場合は選択肢、複数回答の場合は選択肢左のセルに○をドロップダウンリストで選択します。

ドロップダウンから選択する場合は、セルをクリックしてから右のメニューボタンをクリックします。

回答を削除したい時は、Delキーを押してください（ドロップダウンの場合も同様）。

※セルの色の変更、セルの統合や統合したセルの解除、行や列の挿入（追加）・削除を行わないようにしてください。

※入力欄を広げたい場合は、お手数おかけしますが、行の高さを広げてください。（ご返送にあたり、改ページのずれは気にしないでください）

1. 組織概要

貴団体の活動する地域等

問1 貴団体についてご記入ください。

①都道府県			
②市区町村			
③貴団体名			
④設立年度	西暦	年度	（半角数字で） ※「年度」（4～3月）でご回答ください

問2 貴団体の活動範囲について、学校が置かれている区域との対応関係をお答えください。（最も近いもの1つを選択）

	1. 市区町村とおおむね一致する	4. 旧小学校区とおおむね一致する
	2. 中学校区とおおむね一致する	5. 旧小学校区より狭い
	3. 小学校区とおおむね一致する	6. その他
「6. その他」の場合、具体的に		

組織概要

問3 貴団体に「構成団体として参加している組織」についてお答えください。

（あてはまるもの全てに○）

		構成団体として参加している組織	構成団体ではないが、活動に協力している組織
地域活動団体	1. 自治会・町内会		
	2. 子ども会		
	3. P T A		
	4. 青年団		
	5. 女性団体（女性会、婦人会等）		
	6. 高齢者団体（老人クラブ、老人会等）		
	7. 地域の子ども・青少年育成に関わる団体		
	8. 地域の生涯学習・文化・スポーツに関わる団体		
	9. 地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員		
	10. 地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）		
	11. 地域の緑化・美化に関わる団体		
市民活動団体	12. NPO		
	13. ボランティア団体		
事業者	14. 事業所（商店・商店街、工場、事業所等）		
	15. 経済団体（商工会・商工会議所、農協、地場産業組合）		
	16. 観光協会、観光地域づくり法人（DMO）		
	17. 農家、集落営農組織、農業法人		
	18. 農林地保全組織		
	19. 交通事業者（鉄道・バス・タクシー・船舶等）		
教育・福祉等	20. 郵便局		
	21. 保育所・幼稚園・認定こども園		
	22. 小学校・中学校・高等学校		
	23. 専門学校、大学		
	24. 社会福祉協議会、福祉サービス事業所		
	25. 医療機関、薬局		

行政	26. 行政関係機関（市役所、公共施設、保健所等）		
	27. 警察		
その他	28. マンション管理組合		
	29. 労働者協同組合		
	30. 個人		
	31. その他		
	32. 構成団体の考えになじまない（全世帯、全住民、個人の集まりなど）		
「31. その他」の場合、具体的に			

設立の経緯

問4 母体となった既存組織は、以下のどの団体に該当しますか。（最も近いもの1つを選択）

1. 自治会・町内会	
2. 自治会・町内会の連合組織	
3. 公民館運営組織	
4. 地区の社会福祉協議会	
5. 農林地保全組織等	
6. その他	
7. 母体となった既存組織はない	
「6. その他」の場合、具体的に	

問5 地域運営組織設立の目的・きっかけをお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 地域での共助のニーズの高まりや身近な生活課題への対応	
2. 地域の活動の担い手の高齢化・固定化への対応	
3. 民間事業者の撤退（スーパーの閉店等）を契機とした、生活機能の補完	
4. 地域産業・観光の活性化や雇用の場の創出	
5. 行政からの働きかけによる設立（行政による関連制度の導入への対応等）	
6. その他	
「6. その他」の場合、具体的に	

問6 貴団体は以下のどの団体に該当しますか。（最も近いもの1つを選択）

1. 自治会・町内会	
2. 自治会・町内会の連合組織	
3. 自治体の制度等に基づく組織（例：まちづくり協議会）	
4. その他（1～3のいずれにも該当しない）	
「4. その他」の場合、具体的に	

法人格について

問7 貴団体の法人格の種類についてお答えください。（あてはまるもの1つを選択）

※「法人格」がない団体は、「13.法人格はない（任意団体）」を選択してください。

※「法人格」がない団体（任意団体）だが、一部の事業をするために、別に法人化した団体がある場合は、

「14. 法人格はない（任意団体）が一部の事業は法人化している」を選択してください。

1. 認可地縁団体	8. 協同組合
2. NPO法人	9. 労働者協同組合
3. 社団法人（一般）	10. 農事組合法人
4. 社団法人（公益）	11. 社会福祉法人
5. 財団法人（一般）	12. その他法人
6. 財団法人（公益）	13. 法人格はない（任意団体）
7. 株式会社・合同会社・合名会社・合資会社	14. 法人格はない（任意団体）が一部の事業は法人化している
「12. その他法人」の場合、具体的に	

パート1：おわり

2. 活動について

活動内容について

問8 貴団体として、取り組まれている地域課題の分野について、設立時と現在の2つの時点について、それぞれお答えください。

（あてはまるもの全てに○） ※分野については、問9に記載の活動を参考としてください。

地域課題の分野	取り組んでいる分野
---------	-----------

(具体的な活動例は、問11をご参照ください)	設立時	現在
(記入例) 設立時は取り組んでいたが、現在取り組んでいない場合は、「設立時」に○印	○	
(記入例) 設立時も現在も取り組んでいる場合は、「設立時」と「現在」の両方に○印	○	○
(記入例) 設立時は取り組んでいなかったが、現在取り組んでいる場合は、「現在」に○印		○
1. 住民交流		
2. 生涯学習・健康づくり		
3. 高齢者等の生活支援		
4. 子ども支援・子育て支援		
5. 防災・防犯・交通安全		
6. 地域環境整備		
7. 地域産業活性化		
8. 行政の代行		
9. その他		
「9. その他」の場合、具体的に		

問9 貴団体（実際の活動を「構成団体ではないが、活動に連携・協力している組織」が実施するものも含む）が実施している活動について、
お答えください。

(実施しているもの全てに○)		実施している
(記入例)	1. 祭り・運動会・音楽会などのイベント	
	2. 交流事業	○
住民交流	1. 祭り・運動会・音楽会などのイベント	
	2. 交流事業	
	3. 多文化共生	
生涯学習・健康づくり	4. 生涯学習	
	5. 文化・スポーツ	
	6. 健康づくり・介護予防	
高齢者等の生活支援	7. コミュニティバス・デマンドタクシーの運行、その他外出支援サービス	
	8. 送迎サービス（学校、病院、その他高齢者福祉施設など）	
	9. 高齢世帯等の雪かき・雪下ろし	
	10. 家事支援（清掃や庭木の剪定など）	
	11. 弁当配達・給配食サービス	
	12. 買い物支援（配達、地域商店の運営（食品、ガソリンなど）、移動販売など）	
	13. 農業と福祉を組み合わせた活動	
	14. 声かけ、見守りサービス	
	15. 高齢者交流サービス（食事会、喫茶、敬老行事など）	
子ども支援、子育て支援	16. 子どもの学習支援、放課後児童クラブ	
	17. 子ども食堂の運営、フードドライブ	
	18. 青少年の健全育成（居場所づくり、体験活動、食育、非行防止など）	
	19. 保育サービス・一時預かり	
	20. 子育て中の保護者が集まる場の提供	
安全・安心	21. 防災活動（防災訓練・研修、安否確認、備蓄など）	
	22. 防犯活動（防犯パトロール、防犯教室、防犯灯、防犯カメラなど）	
	23. 交通安全（登下校の見守り、交通安全教室、自動車の速度抑制など）	
地域環境整備	24. 地域（空地、道路、公園、河川・水路など）の美化・清掃・草刈り	
	25. 除雪（道路、通学路など）	
	26. 地域の緑化、花壇づくり、ビオトープ、生態系の保全	
	27. 農村景観の保全、空き家や里山などの維持・管理	
地域産業活性化	28. 農業（農作業の受託を含む）	
	29. 農地の利活用（交流、体験など）	
	30. 農業用水路等の草刈りや泥上げ、農道等の補修	
	31. 有害鳥獣対策（鳥獣被害防止用の緩衝帯の設置、駆除など）	
	32. 観光（観光施設の運営、観光体験など）	
	33. 特産品の加工・販売（直売所の設置・運営など）	
行政の代行	34. 市町村役場の窓口代行	
	35. 公的施設の維持管理（指定管理など）	

その他	36. 地域の調査・研究・学習	
	37. 郷土文化・文化財の継承	
	38. 集会施設の維持管理	
	39. 地域の諸団体（自治会・集落を含む）の事務や活動の補助	
	40. 広報誌の作成・発行（Web媒体による情報発信等を含む）	
	41. 相談の場の確保	
	42. 移住支援	
	43. その他	
「43. その他」の場合、具体的に		

収益性について

問10 貴団体の主な収入源について、選択肢（①～⑬）から上位5つを選択してください。

「⑫その他」を選択した場合は、具体的にお書きください。

収入の項目数が5つに満たない場合は、⑬特になしをご記入ください。

貴団体の主な収入源			
【回答例】		【回答欄】 ※ 収入項目がない場合は、⑬特になしを選択	
第1位	③市区町村からの助成金・交付金等	第1位	
第2位	⑦市区町村からの受託事業収入（③と⑥を除く）	第2位	
第3位	②寄附金	第3位	
第4位	⑩特になし	第4位	
第5位	⑬特になし	第5位	
		※ 収入項目が3つしかない場合、第4位と第5位に⑩特になしを選択	
		「⑫その他」の場合、具体的に	
【選択肢】			
■ 会費、寄附金、助成金・交付金等による収入			
①構成員からの会費 ②寄附金 ③市区町村からの助成金・交付金等 ④国・都道府県等からの助成金・交付金等 ⑤民間団体からの助成金			
■ 自主事業の実施等による収入			
⑥公的施設の指定管理料 ⑦市区町村からの受託事業収入（③と⑥を除く） ⑧国・都道府県等からの受託事業収入（④と⑥を除く） ⑨利用者からの利用料（生活支援サービス等の対価） ⑩収益事業の収益（⑥、⑦、⑧、⑨を除く）			
■ その他の収入			
⑪資産運用益（預金利息、配当など） ⑫その他（ ）		■ 上記以外 ⑬特になし	

組織運営について

問11 事務局など体制確保についてお伺いします。

問11-1 貴団体では運営に当たって、どのような事務局体制を確保していますか。

事務局業務としては、会議準備、会計事務、広報活動、行政提出書類の作成を想定しています。

（あてはまるもの1つを選択）

1. 役員が事務局業務を担っている	⇒問11-2へ
2. 役員とは別の事務局体制を確保し、事務局業務を担っている	⇒問11-2へ
3. その他の事務局体制を確保している	⇒問11-2へ
4. 事務局体制は特になし	⇒問12へ
「3. その他」の場合、具体的に	

問11-2 有給の事務局スタッフはいますか。（あてはまるもの全てに○）

1. 雇用している事務局スタッフがいる（フルタイム）	
2. 雇用している事務局スタッフがいる（パート）	
3. 従事状況に応じて報償を支払っている事務局スタッフがいる（最低賃金以上）	
4. 従事状況に応じて報償を支払っている事務局スタッフがいる（有償ボランティア）	
5. その他	
6. 事務局スタッフは全て無償である（給与や報償の支払いはない）	
「5. その他」の場合、具体的に	

（全ての団体がご回答下さい）

問12 活動の拠点の種類についてお聞きします。（最もよく利用するもの1つを選択）

<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治会・住民組織が所有する集会所等 2. 使用中の庁舎（各支所、出張所・事務所）等の一部 3. 「2.」を除く使用中の自治体所有施設（地区公民館、図書館、ホール、小学校等） 4. 遊休公共施設（廃校舎、合併関係市町村の旧庁舎、その他） 5. 民間施設等（関係者（民間・個人）が所有するもの） 6. その他の民間施設等 7. その他 8. 活動拠点はなし
「7. その他」の場合、具体的に

問13 下記の取組について、貴団体が取り組んでいることをお答えください。（あてはまるもの全てに○）

<ol style="list-style-type: none"> 1. 中期的な地域づくりのビジョン・計画等を作成・更新している 2. 設立後に新設した部会や廃止・統合した部会がある 3. 人材育成に取り組んでいる（研修や視察会の実施、外部研修への参加、次世代リーダーの育成など） 4. 人材確保に取り組んでいる（イベントをお手伝いいただくボランティアの募集、有給スタッフの雇用、活動を支援する外部人材の確保など） 5. デジタル技術を活用している（ホームページやSNSの活用、スタッフ間での連絡・データ共有での活用、webアンケートの活用など） 6. 次年度の事業を検討する時、スタッフでの話し合いの場を持ち、新規事業のアイデアを出し合ったり、廃止事業を決めている。 7. その他（地域の環境変化に応じて、活動や組織運営の見直しにつながっている取り組みをお聞かせください）
「7. その他」の場合、具体的に

問14 地域運営組織の活動をしていて、地域ではどのような変化があると感じていますか。（あてはまるもの全てに○）

<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域運営組織の役割や活動内容についての住民の認知度が高まっている 2. 地域運営組織が参加・協力を呼びかけた時の、住民の参加・協力状況が高まっている 3. 地域運営組織が活動していることによる効果・成果を、地域住民が実感している 4. 地域運営組織と他の団体との連携・協力が高まっている 5. 新たな課題への対応が必要となったときに、地域運営組織が声をかけて、対応策が話し合われている 6. 地域運営組織の活動に参加しているスタッフがやりがいを感じている 7. その他
「7. その他」の場合、具体的に

パート2：おわり

3. 市区町村との連携について

問15 RMOの活動・運営に関して、市区町村の担当者との連携状況についてお聞かせください。

<ol style="list-style-type: none"> 1. RMOと市区町村担当者の双方が、互いに連絡（相談・情報共有）を取り合っている 2. RMOから市区町村担当者に連絡をとることは時々あるが、市区町村担当者からの連絡はあまりない 3. 市区町村担当者からの連絡を受けることが時々あるが、RMOから連絡することはあまりない 4. RMOと市区町村担当者が連絡を取ることはほとんどない 5. その他
「5. その他」の場合、具体的に

問16 市区町村の担当者に期待する役割についてお聞かせください。（あてはまるもの全てに○）

<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動や組織運営に対する助言 2. 行政の担当部署への繋ぎの機能 3. 多様な団体とのネットワークやコーディネート機能 4. 有識者・アドバイザーの紹介・派遣 5. 交付金・助成金に関わる情報提供 6. その他 7. 特になし
「6. その他」の場合、具体的に

問17 市区町村が実施する地域運営組織の活動に対する支援策（非財政的な支援）のうち、貴団体が活用しているものとしてあてはまるものを全て選択してください。

また回答された中で最も効果があったと感じられる支援策を1つ選択してください。

支援策	実施しているもの （あてはまるもの全てに○）	最も効果があったもの （1つ選択）
-----	---------------------------	----------------------

活動拠点の支援	1. 活動場所としての公共施設の貸出等		
	2. 活動拠点施設の修繕・建設の支援		
人材支援	3. 地域活動に関わる研修会の開催		
	4. 外部の専門家の地域運営組織への単発派遣		
	5. 地域おこし協力隊、集落支援員、復興支援員、生活支援コーディネーター等の参加		
	6. 地域運営組織の活動への助言を行うコーディネーターの継続的な派遣		
	7. 特定地域づくり事業協同組合からのスタッフ派遣による支援		
その他の支援	8. 地域運営組織の部会の設立や運営に対する支援		
	9. 多様な主体とのつながり・パートナーシップ構築に対する支援		
	10. 活動に必要な物品の提供		
	11. ふるさと納税寄附金の使途として、寄附者が個別の地域運営組織を選択できる仕組みの導入		
	12. その他		
特に活用していない	13. 特に活用していない		
「12. その他」の場合、具体的に			

パート3：おわり

4. 地域運営組織の活性化に向けての中間支援者による支援の活用状況

問18 貴団体の活動の活性化に向けて、中間支援者による支援を受けているものについてすべて選択してください。(過去3年以内)
また、特に効果が高いと考える中間支援者による支援を選択してください。(複数回答)

※中間支援者とは、地域運営組織の形成・活動を支援する第三者であり、個人や法人など様々な主体が想定されます。

団体例：公益法人、NPO、企業、市民活動支援センター、大学ゼミ等(今回の調査では社会福祉協議会は除いてください。)

個人例：学識経験者、行政職員OB、先進的な地域運営組織のリーダー、ファシリテーター等

なお、地域運営組織担当部署の行政職員や地域担当職員による支援、地域おこし協力隊、復興支援員等による支援は含みません。

中間支援者による支援の対象	中間支援者による支援の内容	利用しているものすべてに○	特に効果的なものに○ (複数選択)
貴団体に対する支援	1 活動エリアの住民に対する研修		
	2 活動エリアのまちづくりビジョン等の策定支援		
	3 個別の地域運営組織の事業・イベントの企画・実施の支援		
	4 個別の地域運営組織のスタッフの人材育成		
	5 組織事務(労務管理、会計、広報等)に対する支援(コンサルティング等)		
	6 柔軟な最適化(環境変化に対する組織・事業の再構築)の支援(コンサルティング等)		
	7 その他		
その他	8 中間支援者による支援を利用していない		

問19 中間支援者による支援の今後の活用意向をお聞かせください。

	1. これまでも中間支援者による支援を活用している。今後も活用したい
	2. これまでは中間支援者による支援を活用してこなかった。諸条件が整えば、今後は活用したい
	3. 中間支援者による支援を活用する予定はない
	4. わからない
	5. その他
「5. その他」の場合、具体的に	

パート4：おわり

5. 今後の活動・課題について

問20 貴団体では、「地域の実情に合った地域づくりを進めていくため、設立後の地域の課題の変化（地域住民のニーズの変化など）を察知し、貴団体が提供する活動内容や組織運営に反映すること（＝「柔軟な最適化」）ができていますか。

活動の見直し（例）：新たなニーズに対応した新規活動の実施、ニーズの変化・縮小や体制の縮小におじた活動の統合・縮小・廃止
 運営の見直し（例）：地域課題の変化に対応するためのリソース（体制の確保、資金の確保）の確保、新たな外部団体との連携、中間支援者による支援の活用

1. 環境変化に応じて「活動の見直し」と「組織運営の見直し」の両方ができていると思う	⇒問21～問23 ハ
2. 環境変化に応じて「活動の見直し」はできていると思う。「組織運営の見直し」はあまりできていないと思う	⇒問21～問23 ハ
3. 環境変化に応じた「活動の見直し」はあまりできていないと思う。「組織運営の見直し」はできていると思う	⇒問21～問23 ハ
4. 環境変化に応じた「活動の見直し」や「組織運営の見直し」はあまりできていないと思う	⇒問24 ハ
5. 設立してから時間がたっていないため、「活動の見直し」や「組織運営の見直し」の必要性が低い	⇒問24 ハ
6. その他	⇒問24 ハ
「6. その他」の場合、具体的に	

問21 「柔軟な最適化」に取り組んだ経緯・きっかけについて、お聞かせください。（あてはまるもの全てに○）

1. 振り返りの会議において、活動や組織の見直しの必要性が共有された
2. 会長・役員交代があった
3. 新規事業のアイデアが生まれた
4. 行政からの提案
5. 外部の勉強会への参加
6. その他
「6. その他」の場合、具体的に

問22 「柔軟な最適化」に取り組んだことによる効果について、お聞かせください。（あてはまるもの全てに○）

1. 組織運営が計画的に進むようになった
2. 行政や中間支援者との連携がしやすくなった
3. 活動や運営の見直し・改善につながった
4. 組織運営や活動の負担軽減につながった
5. 組織運営や活動に担い手として参加・協力する人が増えた
6. 収益事業等へのチャレンジができた
7. 外部財源の獲得につながった
8. ネットワーク形成につながった
9. その他
「9. その他」の場合、具体的に

問23 「柔軟な最適化」の検討にあたって活用した支援についてお聞かせください。（あてはまるもの全てに○）

1. 行政や中間支援者による研修・勉強会
2. アドバイザーの派遣
3. 行政からの助言
4. 行政による助成金・交付金
5. その他
6. 特になし
「5. その他」の場合、具体的に

（全ての団体にご回答下さい）

問24 貴団体が継続的に活動していく上で課題（問題）と考えていること及び課題（問題）解決に当たって支援を期待するものについてお答えください。（あてはまるもの全てに○）

	課題（問題）として 考えていること	課題（問題）解決に 当たって支援を 期待するもの
1. 活動資金の不足		
2. 活動拠点となる施設（数、面積）の不足		
3. 活動に必要な物品の不足		
4. リーダーとなる人材の不足		
5. 活動の担い手となる人材の不足		
6. 事務局運営を担う人材の不足		
7. 次のリーダーとなる人材の不足		

8. 会計や税務、労務などのノウハウの不足		
9. 地域が進むべき方向性・ビジョンを決めるプロセスや手法がわからない		
10. 事業を実施する上でのプロセスや手法（事業計画／マーケティングほか）がわからない		
11. 地域住民の当事者意識の不足		
12. 地域住民の活動への理解不足（地域のために活動している組織として認知されていない）		
13. 自治会・町内会との関係、役割分担		
14. 活動に適した保険がない		
15. 団体の役員・スタッフの高齢化		
16. デジタル技術の活用が困難		
17. その他		
18. 特になし		
「17. その他」の場合、具体的に		

パート5：おわり

ご協力ありがとうございました。（回答もれがないか、提出前に点検をお願いします）